

あしがき（科学技術コーディネータの一人として）

JSTは、平成8年度に地域におけるコーディネート機能を高める手立てとして、地域の研究開発支援拠点機関にコーディネータを配置するRSP事業「ネットワーク構築型」をスタートさせた。引き続き、平成11年度からは「研究成果育成型」へと移行させ、本事業も都合7カ年半で終了した。当初は戸惑いと力不足を感じながらの活動であったが、これまでのコーディネート活動内容を報告させて頂いた。

RSP事業は、広く地域にコーディネート活動の重要性を認知させるうえで、極めて有効な事業であると思う。特に長いこと公設試に身を置き、地域産業の技術開発を支援してきた者にとって、全く異なる立場と環境のもとで、地域ニーズに対して大学等の広い機関からのシーズを発掘・育成して事業化に結び付ける一連の活動をいくつかの事例で経験できたことは極めて有意義であった。

RSP事業の大きな目標の一つは、連携拠点のコーディネート機能を高めることにあった。これまでのコーディネート活動を通して、地域における連携拠点の機能充実の重要性を強く実感した。その意味で、先に調査した海外における事例、コーディネート活動を地域振興政策の核として位置付けし、地域経済に大きく寄与している米国、ドイツ及びイタリアの事例は、多くの示唆に富んでいた。実践的なコーディネート活動が開始されたのは1980年に入ってからであるが、どの国にも共通することは、コーディネート活動が地域産業政策の核として位置付けられ、商工会議所等の経済団体と連携しながら実施されて、広く市民に認知されていることである。それがコーディネート文化がないと言われる日本との大きな違いである。特にこれまで見た各国の例では、いずれの拠点機関もコーディネータとして優れた人材を配してコーディネート活動を進めているが、その運営形態は三者三様で、国情による違いが見られるのは極めて興味深い。

米国では、州政府に所属する機関が基金、公的活動資金をもとに大学のリソースと連携した運営形態をとっている。それに対して、ドイツでは大学教授等が財団の実質的活動母体となっており、数多くの新産業創出に向け、財政の独立性を確保しながらネットワーク型技術移転システムを実践している。また、北イタリアでは、州政府からの独立性と事業の効率性を確保するため株式会社形態を採用し、アウトソーシングのコンサルタント等が中心となってネットワーク型技術移転システムの構築によって地域振興に大きく寄与している。それには、全体として小規模な地域産業が国際競争力をつけていく上で行政、大学等の公的機関に頼れないという風土、社会システム上の背景がある。我が国の現状から言って、米国型に近い機能を目指すことになるが、中長期的にはドイツ・イタリア型も視野に入れて地域のコーディネート機能を構築することも重要であると考えている。

そのように地域振興政策の実践とコーディネート機能は深く関わることから、今後、コーディネート機能を重要視した地域振興政策の構築のもと、当財団においても、より実践的なコーディネート機能充実に努める必要がある。

最後に、RSP事業に科学技術コーディネータとして関わることができたことをできたことを光栄に思うとともに、本事業を通じて北海道の経済活性化に多大なる貢献をいただいた独立行政法人科学技術振興機構、また本事業を支援していただいた全ての関係機関に対し、心からの感謝を申し上げたい。